

令和8年3月30日  
群馬県知事戦略部  
グリーンイノベーション推進課企業連携係  
電話：027-898-2751 内線：2751  
企業局経営戦略課戦略・DX推進係  
電話：027-226-3915 内線：3915  
同 発電課契約管理係  
電話：027-226-3972 内線：3972

## 群馬県の再生可能エネルギー発電由来の環境価値を提供する 「グリーンベーシックプラン（群馬県産非化石証書）」による 令和8年度の電力供給を開始します

群馬県は、東京電力エナジーパートナー株式会社（以下、「東京電力 EP」という）と連携し、令和8年4月1日より群馬県内の事業者向けに実質再生可能エネルギー電力の供給を開始いたします。

### 1 本取組で令和8年度に電力を供給する事業者（16者：50音順、敬称略）

事業者名	所在地(市町村名)	供給場所数	業種
株式会社荻野商店	甘楽郡下仁田町	3	製造業
株式会社金沢化成	安中市	1	製造業
株式会社キムラ	高崎市	1	製造業
群栄化学工業株式会社	高崎市	1	製造業
株式会社群馬銀行	前橋市 他	35	金融業
昭和電気鋳鋼株式会社	高崎市	1	製造業
株式会社スーパーセンターフィール	藤岡市	1	不動産業
太陽誘電株式会社	高崎市	1	製造業
学校法人高崎健康福祉大学	高崎市	4	教育
中国化薬株式会社吉井工場	高崎市	1	製造業
フジセイコー株式会社	安中市	1	製造業
マタイ紙工株式会社 群馬工場	高崎市	1	製造業
マックス株式会社玉村工場	佐波郡玉村町	1	製造業
松巳鉄工株式会社	安中市	1	製造業
丸三飲料株式会社	高崎市	1	不動産業
株式会社渡辺製作所 太田工場	太田市	1	製造業

### 2 本取組で提供する実質再エネ電力について

群馬県が所有する水力発電所および太陽光発電所由来の非化石証書※1 が持つ環境価値を、東京電力 EP の実質再生可能エネルギー電力メニュー※2 である「グリーンベーシックプラン」の枠組みを活用し、東京電力 EP が通常販売する電力と組み合わせて県内企業に提供いたします。

※1 再生可能エネルギーや原子力など、非化石電源由来の電気から環境価値を分離し、証書化して取引を可能にしたもので、トラッキングにより電源種や発電所所在地などの属性情報が明らかとなります。

※2 「再生可能エネルギー以外の電源から発電された電気」に、当該電気の量に相当する再生可能エネルギー電源由来の非化石証書を使用することにより、需要家が使う電気を実質的に再生可能エネルギーとみなすことができます。

2050年に向けた「くま5つのゼロ宣言」

宣言1	自然災害による死者「ゼロ」
宣言2	温室効果ガス排出量「ゼロ」
宣言3	災害時の停電「ゼロ」
宣言4	プラスチックごみ「ゼロ」
宣言5	食品ロス「ゼロ」

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



# 資料

(令和7年12月18日県報道提供資料【添付資料】)

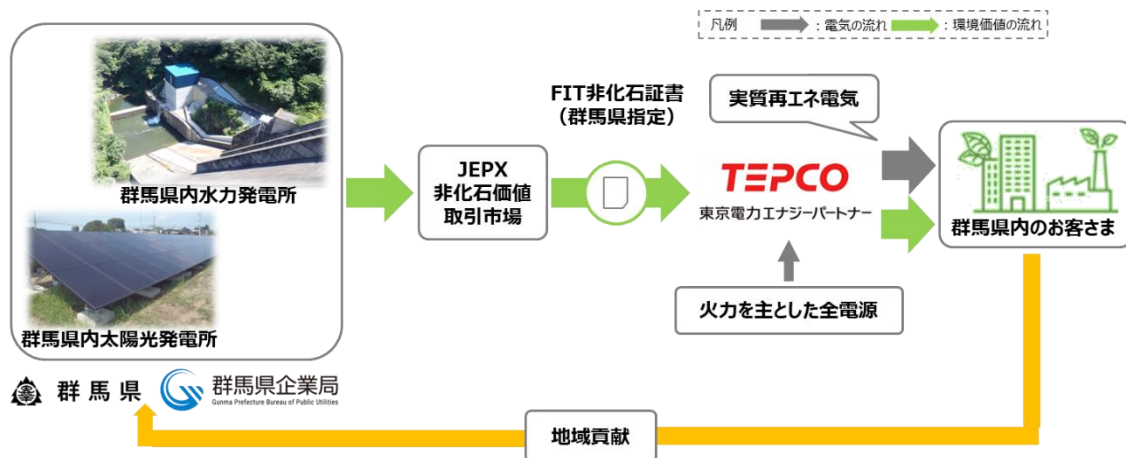
## 群馬県の再生可能エネルギー発電由来の環境価値を提供する「グリーンベーシックプラン（群馬県産非化石証書）」について

### 1 「グリーンベーシックプラン（群馬県産非化石証書）」（以下、「本取組」という）で提供する実質再生エネルギーについて

群馬県が保有する水力発電所および太陽光発電所由来の FIT 非化石証書を中心に、東京電力エナジーパートナー株式会社（以下、「東京電力 EP」という）が調達し、東京電力 EP が通常販売する電気と組み合わせて県内企業へ提供いたします。\*

※ 本取組において、県が保有する発電設備由来の FIT 非化石証書が不足した場合には、原則として群馬県内の FIT 非化石証書を使用します。

#### 【本取組の概要図】



### 2 電力供給開始時期

2026（令和8）年4月

### 3 本取組に活用する群馬県保有発電所について

本取組において活用する、群馬県保有の発電所は以下の10施設になります。

管理主体	発電所名（施設名）	発電種別	所在地
群馬県企業局	田沢発電所	水力	桐生市
	新利南発電所	水力	沼田市
	霧積発電所	水力	安中市
	板倉ニュータウン太陽光発電所	太陽光	板倉町
	亀里太陽光発電所	太陽光	前橋市
	群馬コンベンションセンター太陽光発電所	太陽光	高崎市
群馬県知事戦略部 グリーンイノベーション推進課	利根沼田振興局庁舎	太陽光	沼田市
	富岡合同庁舎	太陽光	富岡市
	館林高等特別支援学校	太陽光	館林市
	県民健康科学大学	太陽光	前橋市

### 4 電力契約及び申込みに関する問い合わせ先

東京電力エナジーパートナー株式会社 電話：027-323-1671